

Topics

- 高橋主任研究員が、JICA 草の根協力事業のセミナーとして、1月12日(上海)および15日(江蘇省)において、「中国における省エネ診断と提案事例」と題して講演を行います。
- 松村主任研究員が、1月29日に関西経済同友会・アジアとの共生を考える委員会にて「ベトナム・ホーチミン市における都市計画・都市開発事情」と題して講演を行います。
- 栗山上席研究員が、2月2日にZEBの実現と展開に関する研究会「ZEB シンポジウム」にパネリストとして登壇します。
- 1月21日に開催する第25回NSRI都市・環境フォーラムは、伊藤滋氏(早稲田大学特命教授)によるご講演「東京都市計画の私案」です。詳細は <http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

2010年 年頭に当たって

時代は変わりました。政権交代が象徴的でした。先行きへの不安感や閉塞感が国民をして変化を求めさせたのだと思います。大きな流れは「経済一辺倒の成長」から「真の豊かさを求めた成長」へのシフトにあるように思います。



「真の豊かさを求めた成長」へ向けて

課題は無数にあります。次に示す6項目(順不同)の実現が特に重要と考えます。

雇用機会の維持・増大: 雇用機会の維持・増大は健全な社会の維持に不可欠です。雇用が少なくなれば税収の確保も困難となります。

少子高齢化社会への対応: 急速な少子高齢化社会の進展は国民各世代に不安を抱かせます。若者世代の負担は増大する一方なのでしょうか?子育て中の女性の社会参画を手助けする仕組みは進展しているのでしょうか?年金制度は健全に維持されて行くのでしょうか?

コミュニティの再生: コミュニティの崩壊が深刻です。かつてのようにコミュニティが機能していれば、少子高齢化問題もかなりの範囲で解消されるでしょう。

自立性の高い社会への移行: 食糧やエネルギーでの他者への依存率の高さも根本的な不安要因です。自立性の向上が安心につながります。

伝統/歴史/文化を感じることができる社会: 日本のアイデンティティそのものが揺らいでいるのではないのでしょうか?この面での再生が重要と思います。

地球環境への配慮: 孫や子の代に健全な地球環境を継承しなければなりません。

都市経営概念の確立/普及を!

都市経営の分野でも前記の6項目は無縁ではありません。人口が縮退する社会、税収が多くを見込めない時代に如何に効果的に都市を経営するかが大きな課題です。投入コストを最小限に抑えつつ、豊かな都市を得るためのシナリオ構築が重要と考えます。

シナリオの構築には、先ず、前記6項目に対する具体的指標の設定が必要です。指標を考えるには、市民、行政、事業者の視点が必要と考えます。次いで、投入コストを税金によってまかなうのか、公民連携(PPP)等によるのかの想定が必要となります。その上で、初めて費用便益を具体的に検討することができます。

ところで、都心部と郊外部では経営効率に違いがあるでしょう。直感的には、都心部に比べ郊外部の経営効率は低いと想像します。コンパクトシティ等がどの程度効果的なのかを具体的に推定把握することが大切です。そのためには、市民の誰にもわかる「見える化」が必要と考えます。それ等からの知見の獲得は、次世代に向けた戦略展開に大きなヒントを与えてくれるに違いありません。

ロードマップの策定

シナリオの具体化にはロードマップの検討が有用と考えます。ロードマップの策定には、

中長期の達成目標の設定

開発普及等を踏まえての目標達成見通しの検討

目標達成に対して横たわる各種バリアの抽出とその除去方法の検討

などが検討されます。ロードマップの検討は課題の深掘りに有用です。新しい視点をもたらしてくれます。時には、新しいビジネスモデル展開の糸口を与えてくれます。

都市経営に係わる課題は山積していますが、真にチャレンジに値する課題と思います。(代表取締役所長 松縄 堅)

定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

編集後記

明けましておめでとうございます。本年も弊社ニューズレターVIEWにより、所員による日々の取り組みをご紹介しますことができます。本年もご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。(編集部)